
経営統合について

本書には、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社、株式会社UFJホールディングス（以下当社とあわせて「当社ら」という）およびそのグループ会社（以上あわせて「新グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社らが現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社らの有価証券報告書、最新のディスクロージャー誌、**Annual Report**、株主総会招集通知、当社から米国証券取引委員会宛に提出した**Form F-4**をご参照下さい。

また、本書に記載されている当社らでないし新グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社らは何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

目次

本編

- 経営統合に関するリスクファクター
- 04年度実績について 1
- 05年度合算ベース業績予想 2
- 両グループ合算計数（1）収益 3
- 両グループ合算計数（2）預金・貸出 4
- 両グループ合算計数（3）財務基盤 5
- 経営統合の進捗状況 6
- 合併契約の概要等（持株会社） 7
- 新グループのガバナンス態勢 8
- 当面の重要課題 9
- 新グループ収益目標 10
- コストシナジーの実現 11
- スタートダッシュに向けた取組み 12

参考資料

- 新グループ収益目標～リテール 13
- 新グループ収益目標～法人 14
- 新グループ収益目標～受託財産 15
- 新グループのガバナンス・組織 16
- 両グループ合算データ集 17

経営統合に関するリスクファクター

本プレゼンテーションで紹介する経営統合や業績目標の達成およびその他の将来に関する情報には、以下に示したような、さまざまな不確実性やリスクが伴います。これらのリスクの詳細については、MTFGから米国証券取引委員会に提出される予定であるフォームF-4などのMTFGおよびUFJホールディングスの公開情報をご参照ください。

- MTFGとUFJの業務の一体化にあたり直面しうる様々なリスク
 - 両グループの保有ポートフォリオの資産価値が著しく低下するリスク
 - 両グループの国内外の店舗ネットワークや本部機構を一体化させるにあたり直面しうる様々な問題
 - 両グループの事務・システムの一体化にあたり直面しうる様々な問題
 - 両グループの異なる社風や人員をまとめる難しさ
 - 大規模な組織に一律の内部統制システムや情報開示方針などの諸制度を導入・維持する難しさ
 - 戦略的提携先との関係が悪化するリスク
- 統合後の新会社（「MUFG」）の顧客基盤が損なわれるリスクとそれにより事業規模の拡大が困難になるリスク
- マーケット規模が想定どおりに拡大しない結果、下記分野等の収益拡大目標が達成されないリスク
 - 住宅ローン
 - 投資銀行業務
 - 年金業務
 - 投信業務
 - 富裕層向け運用商品
- 業績予想の前提となるマクロ経済シナリオ（特に金利変動シナリオ）に誤差があり、業績予想値が実際の数値と大きく食い違うリスク
- MUFGがその事業戦略の目標を達成できないリスク要因
 - 国内の景気の低迷
 - 国内の株価や不動産価格の低迷
 - 国内の法令諸規制の変更
 - 国内外の競争環境の激化
 - 価格競争が激化する中、やむを得ず手数料率を引き下げるリスク
 - 競争が激化する中、商品性での差別化が困難になるリスク
- ビジネス環境の変化によるリスク
 - 様々な金融商品のクロス・セルが不調に終わるリスク
 - 人員の配置に不具合が生じるリスク
 - 経営統合のシナジー効果を実現できないリスク
- MUFGの事業戦略に関連するリスク
 - 消費者ローンや中小企業向けローンの強化が新たな不良債権問題を生み出すリスク
 - 新商品における金利リスク
 - 海外事業における外国為替変動リスク
- 住友信託銀行のUFJに対する新たな訴訟の提起などにより経営統合またはその日程に遅れその他の影響が生じたり、多大な追加費用が発生するリスク
- 経営統合に必要な当局の許認可等の取得に遅滞または障害が発生したり、許認可等に想定外の条件が付されるリスク

04年度実績について

(単位：億円)

	04年度予想* ₁ (2月発表)	04年度実績* ₁	08年度目標
連結営業純益	約 16,000	約 17,100	約 25,000
連結経費率	50% 台前半	約 50%	40% 台前半
連結当期利益	(▲ 4,100)	(▲ 2,161)	約 11,000
連結ROE	(▲ 9% 程度)	(▲ 4.8%)	17% 程度

*1 両グループ単純合算ベース

<前提となるマクロ経済シナリオ>

	05年度	06年度	07年度	08年度
3MTibor (期中平均)	0.13%	0.29%	0.41%	0.46%
10年JGB (期中平均)	1.81%	2.22%	2.29%	2.29%
ドル円 (期末値)	105円	105円	105円	105円
実質GDP成長率 (年率)	1.1%	1.9%	1.0%	1.8%

05年度合算ベース※業績予想

※ MTFG中間期+UFJ中間期+MUFG下期の合算

【連結ベース】

(単位：億円)

経常収益

MTFG中間期予想+MUFG下期予想
(13,000) (25,500)

UFJ中間期予想
10,800

38,500

通期予想 (合算ベース)

49,300

経常利益

MTFG中間期予想+MUFG下期予想
(3,000) (6,000)

UFJ中間期予想
2,600

9,000

通期予想 (合算ベース)

11,600

当期利益

MTFG中間期予想+MUFG下期予想
(1,400) (2,600)

UFJ中間期予想
1,400

4,000

通期予想 (合算ベース)

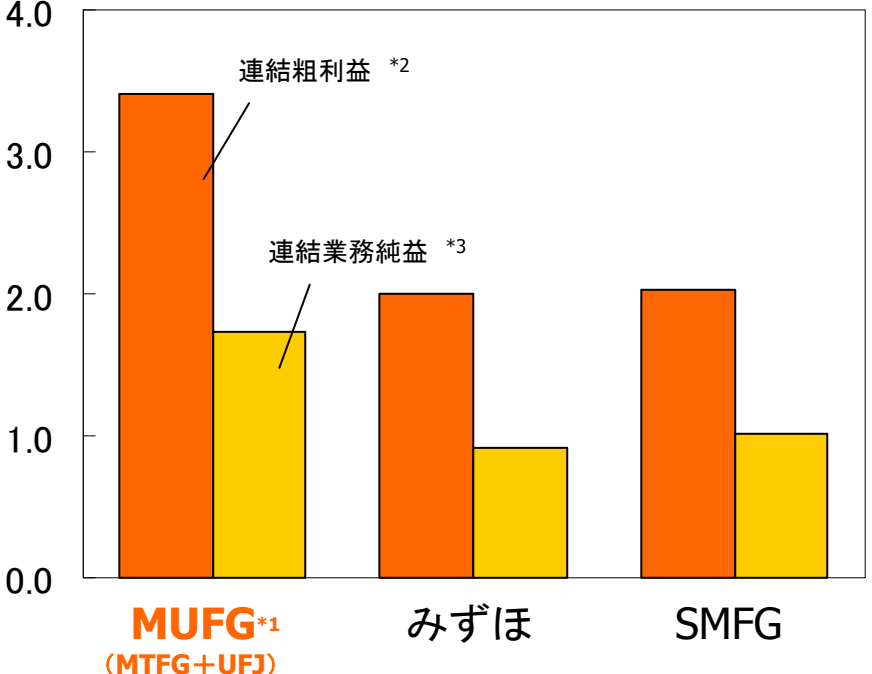
5,400

両グループ合算計数 (1) 収益

●新グループの収益力は邦銀他グループを圧倒

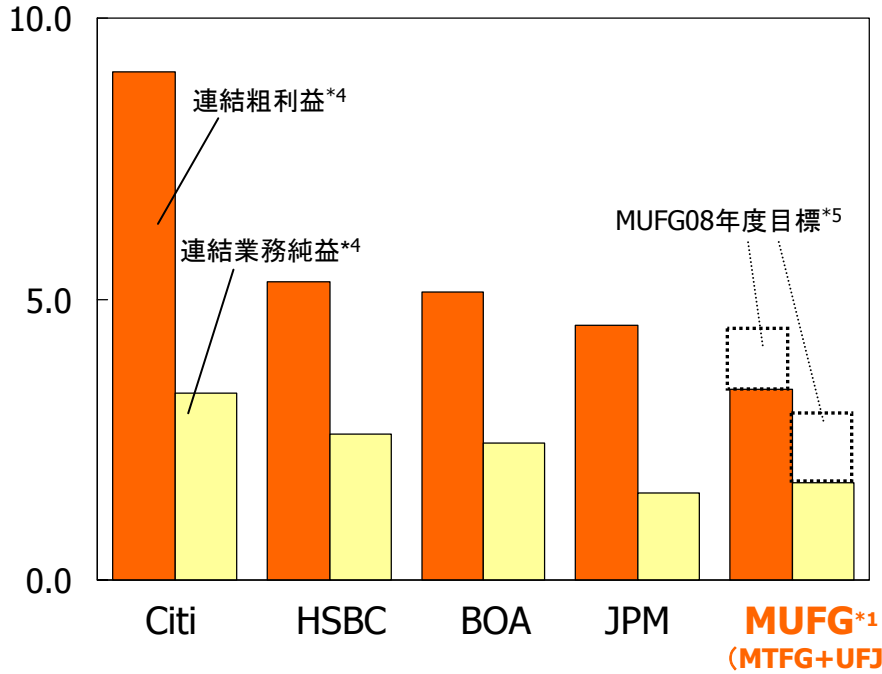
国内他メガバンクとの収益力比較

(兆円) (計数は04年度実績)



主要外銀グループとの収益力比較

(兆円) (計数は04年度実績)



*1 両グループ単純合算ベース
 *2 信託勘定償却前
 *3 MUFGは信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前、他グループ計数は各社決算資料より作成

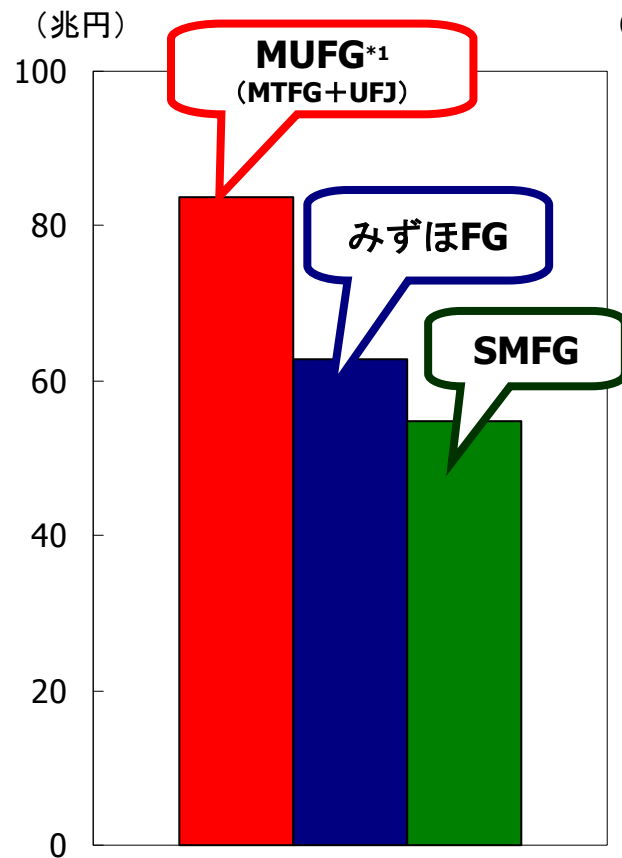
*4 外銀グループの計数は、各社財務諸表より以下の通り算定 (1ドル=105円で円換算)
 連結粗利益：総収益-支払利息
 連結業務純益 (貸倒引当金繰入前)：連結粗利益-支払保険金-営業経費 (合併費用、訴訟費用、のれん代償却を除く)
 *5 MUFG08年度目標は、内部取引消去等連結調整前の管理ベース計数

両グループ合算計数 (2) 預金・貸出

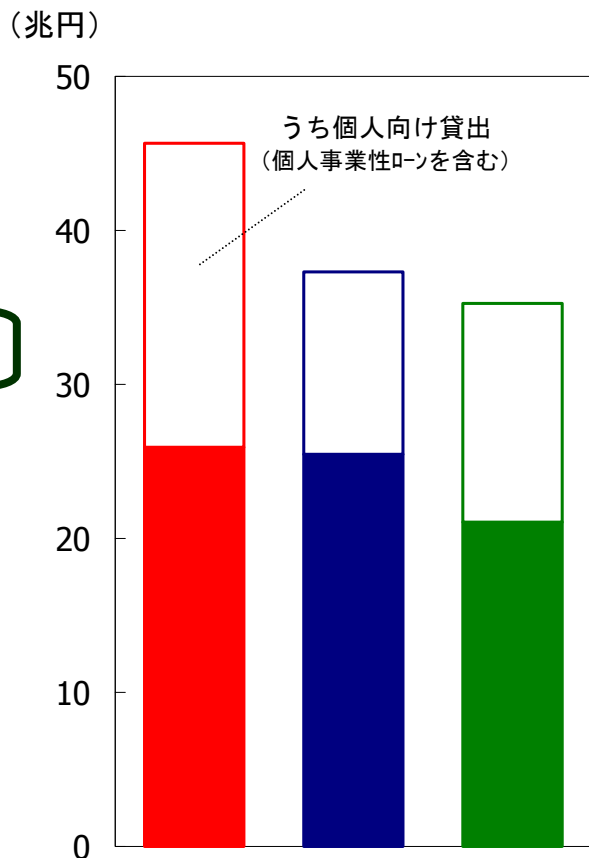
● 貸出・預金ともに他行に優位する顧客基盤

(計数はいずれも04年度末実績)

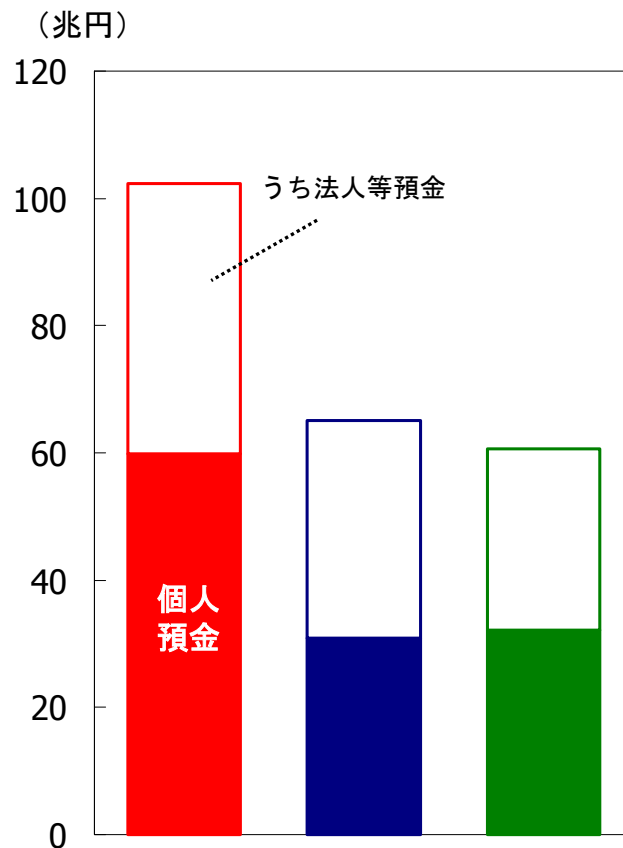
連結貸出残高



中小企業等貸出残高*2



預金残高*3 (国内店分)



*1 両グループ単純合算ベース

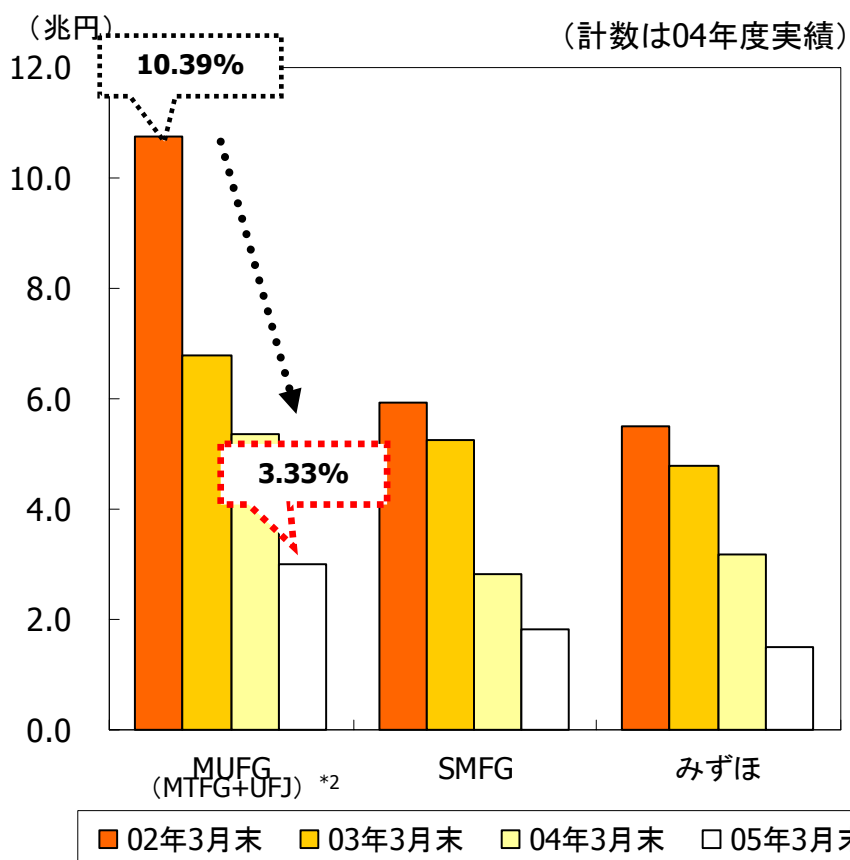
*2 銀行勘定と信託勘定の合算、MUFGはBTM・MTB・UFJ銀行・UFJ信託の4行+分離子会社、みずほは3行+再生専門子会社。SMFGは三井住友銀行単体、各社決算資料より作成

*3 MUFGはBTM・MTB・UFJ銀行・UFJ信託の4行単体合算、みずほは3行単体合算。SMFGは三井住友銀行単体、各社決算資料より作成

両グループ合算計数 (3) 財務基盤

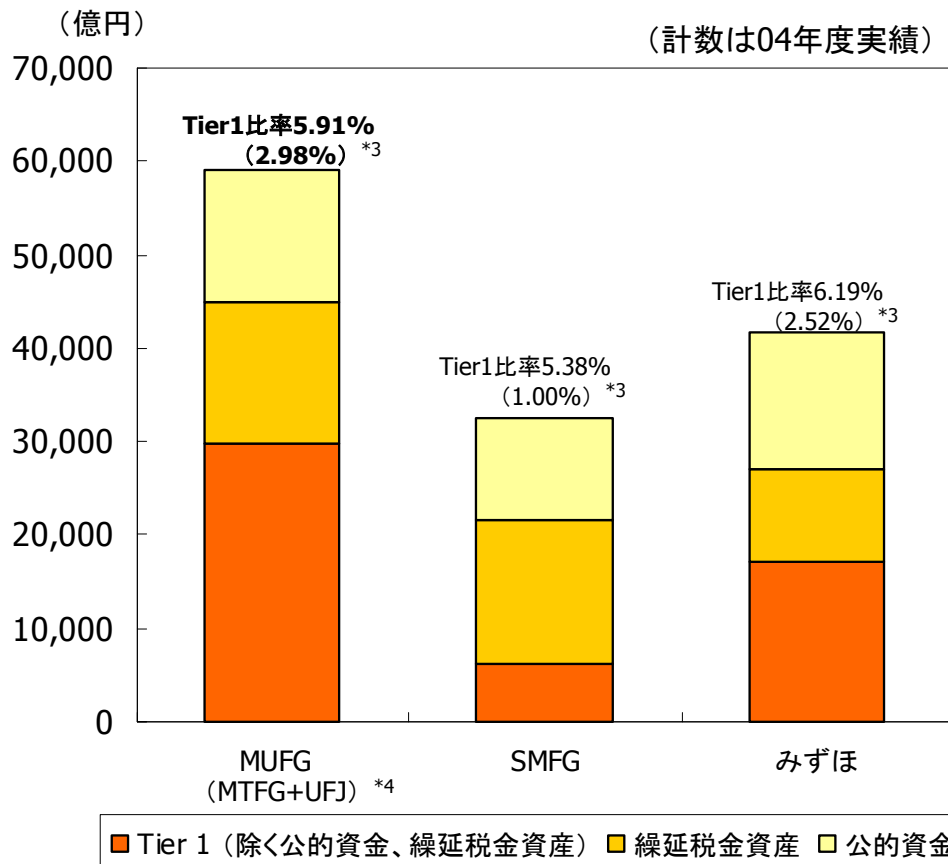
●新グループはスタート当初から強固な財務基盤を確保

金融再生法開示債権^{*1}の状況



^{*1} MTFGは東京三菱銀行と三菱信託銀行、UFJは2行+分離子会社の単体合算
^{*2} 両グループ単純合算ベース

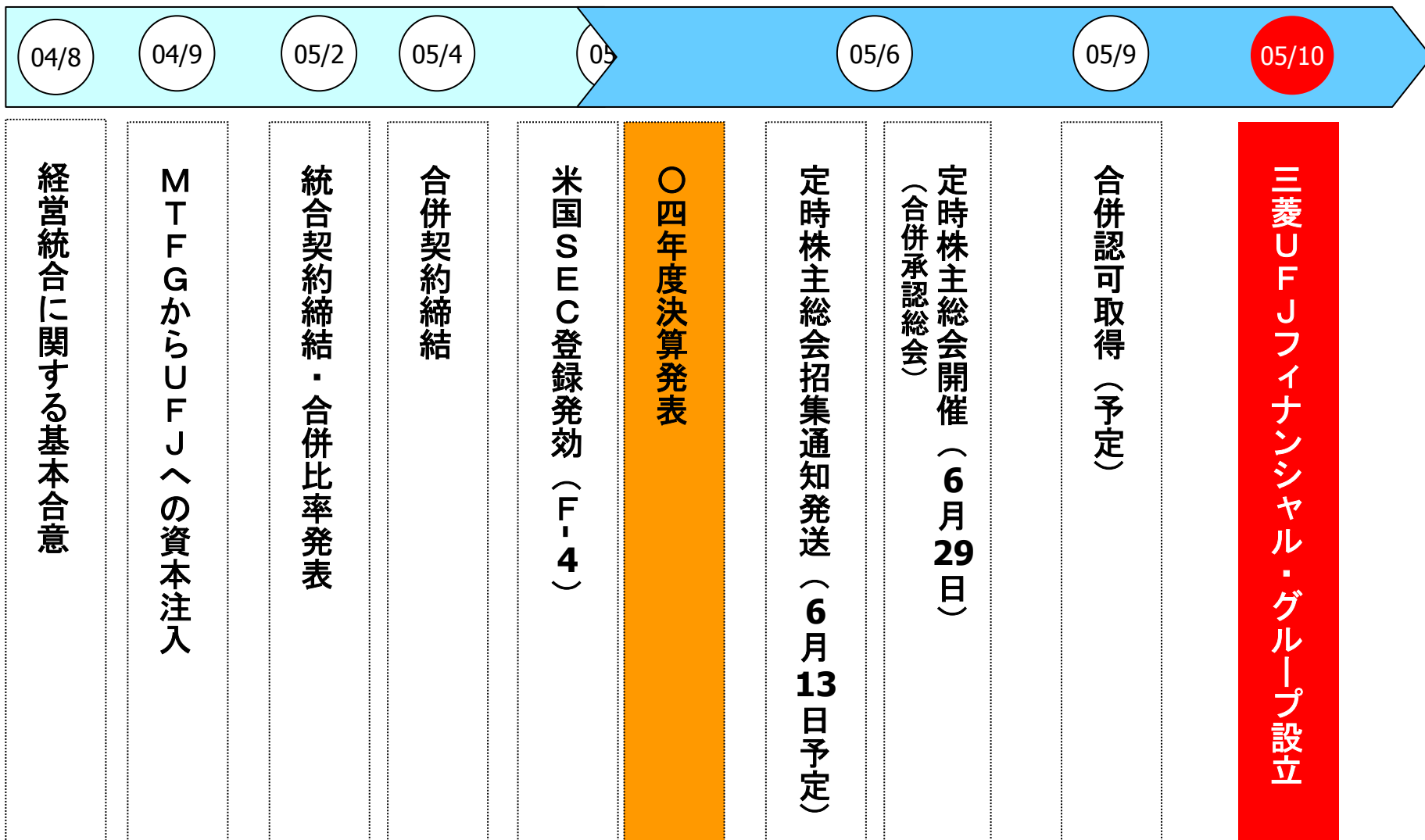
中核的自己資本 (Tier1) の状況



^{*3} 除く公的資金・繰延税金資産ベース
^{*4} 両グループ単純合算ベース (但し、MTFGからUFJ銀行に対する7,000億円の優先株出資を控除)

経営統合の進捗状況

合併準備は順調に進捗中



合併契約の概要等（持株会社）

- 商号： 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
（英文名称）Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.
- 合併の方法： 三菱東京フィナンシャル・グループ（存続会社、以下“MTFG”）と
UFJホールディングス（消滅会社、以下“UFJHD”）の合併
- 合併比率： UFJHD普通株式1株につき、MTFG普通株式0.62株を割当交付
UFJHD各優先株式1株につき、MTFG各優先株式1株を割当交付
- 合併承認総会： 2005年6月29日（MTFG、UFJHDとも）
- 合併期日： 2005年10月1日（合併登記日：2005年10月3日予定）
- 合併交付金： 支払わない
- 合併により交付する普通株式の配当起算日： 2005年10月1日
- 経営陣：

取締役会長：	玉越	良介	（UFJHD）
取締役副会長：	上原	治也	（MTFG）
取締役社長：	畔柳	信雄	（MTFG）

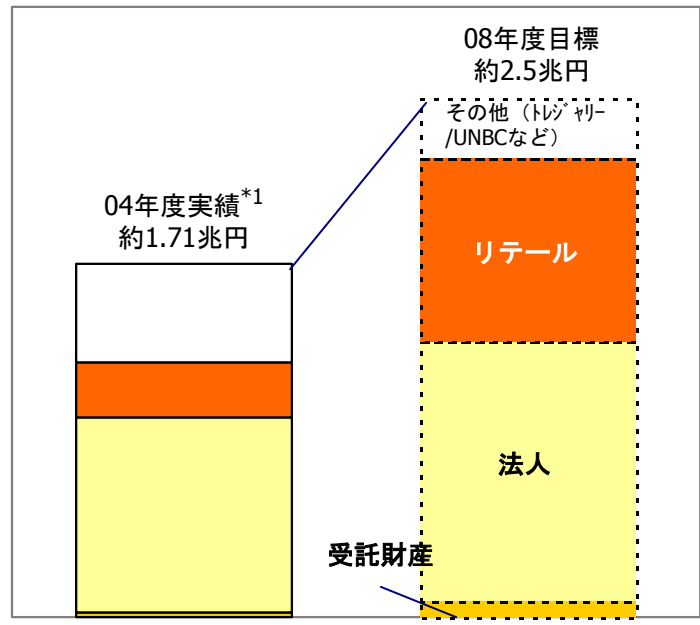
当面の重要課題

- 経営統合の円滑な実現
- 新グループ収益目標の達成
 - 収益シナジー早期実現
→ スタートダッシュ
 - コストシナジーの確実な実現
→ 統合計画の着実な実行

新グループ収益目標

- 08年度に連結営業純益約2.5兆円を目指す～統合効果目標：約2,200億円
- 金利上昇効果等を除いた既存業務では年平均4～5%程度の成長を目指す

連結営業純益目標

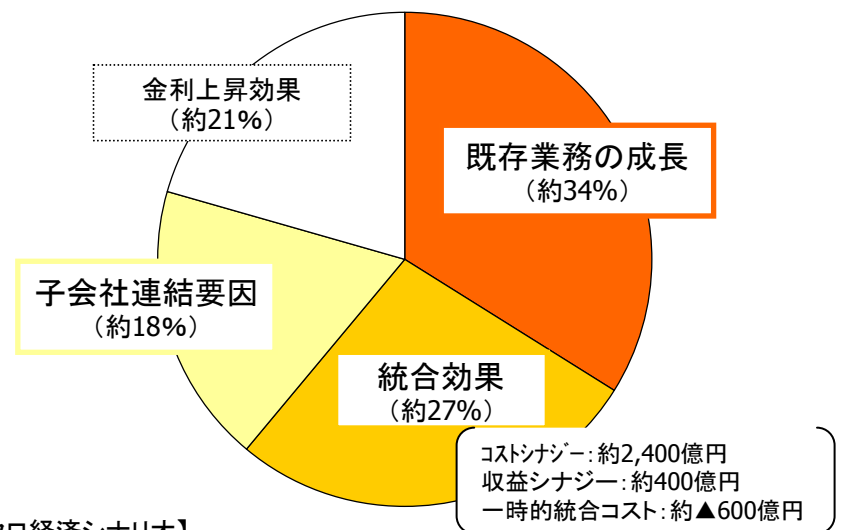


コア営純比率 72% 85~90%

経費率 50% 40%台前半

連結ROE - 17%程度

04年度対比08年度の営業純益増益内訳イメージ



【マクロ経済シナリオ】

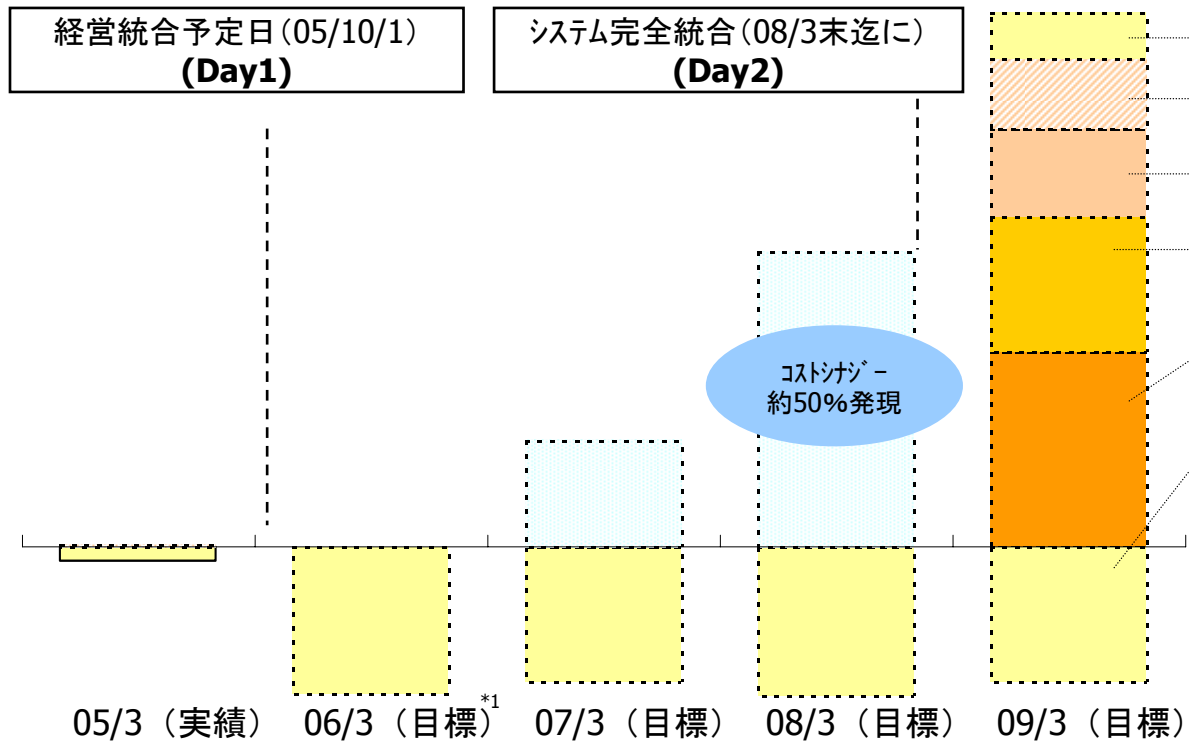
	05年度	06年度	07年度	08年度
3MTibor (期中平均)	0.13%	0.29%	0.41%	0.46%
10年JGB (期中平均)	1.81%	2.22%	2.29%	2.29%
ドル円 (期末値)	105円	105円	105円	105円
実質GDP成長率 (年率)	1.1%	1.9%	1.0%	1.8%

*1 両グループ単純合算ベース

コストシナジーの実現

- コストシナジーは07年度より本格的に発現（50%程度の発現を見込む）
- システム統合が完了する08年度にはコストシナジーの完全実現を目指す

コストシナジーの発現スケジュール



経費削減効果 (08年度)
: 約2,400億円

店舗統廃合	約200億円
子会社関連	約300億円
人件費	約400億円
本部経費他	約600億円
システム	約800~900億円
一時的統合コスト	年平均 約600億円

人員削減・再配置イメージ

<主な戦略的再配置分野>

- 富裕層取引等 (リテール)
- 中小企業取引 (法人)
- 投信・年金業務 (受託財産)

約4,000人

<人員純減>

- 採用抑制等

約6,000人

人員 約46,000名 → 採用抑制等による自然減でネット約6,000名削減 → 約40,000名

店舗 約1,050拠点 → 統合当初より物理的統廃合を開始(約200拠点) → 約850拠点

*1 05年度には一時的統合コスト以外に、約3,600億円の臨時損失・特別損失 (除却損、引当金繰入等の非資金費用が中心) の発生を見込む

スタートダッシュに向けた取組み

- 両グループでは統合当初からのスタートダッシュを見据え、各種施策を積極展開中

リテール関連業務

- 先進的な商品の投入（MTFG）：マニユライフ・AIG・ミレア等との積極的な戦略提携による収益大幅増加
- 「総合カード」本格拡大（BTM）：顧客のセキュリティに重点、コンシューマーファイナンス抜本強化
- 「証券仲介」本格展開（BTM・UFJ銀行）：両行とも略々全店で取り扱い
- チャネル改革プロジェクト「UFJ24」展開（UFJ銀行）：利便性と対応品質の向上を実現
- 住宅ローンに先進的商品投入（審査スピードアップ等）、邦銀トップの業者ルート取組堅持（UFJ銀行）

中小企業取引

- 大同生命との業務提携（BTM、05年5月）：定型貸出商品の販売チャネル拡充
- 新型カードローン「BIZWAY」を投入（UFJ銀行、05年5月）：小規模法人・個人事業主取引抜本強化
- 軽量化拠点を12ヶ所出店（BTM、04年度下期）：新規取引先獲得を目指し、統合後も更に出店予定
- 中小企業向け定型貸出新商品を投入（UFJ銀行・BTM）

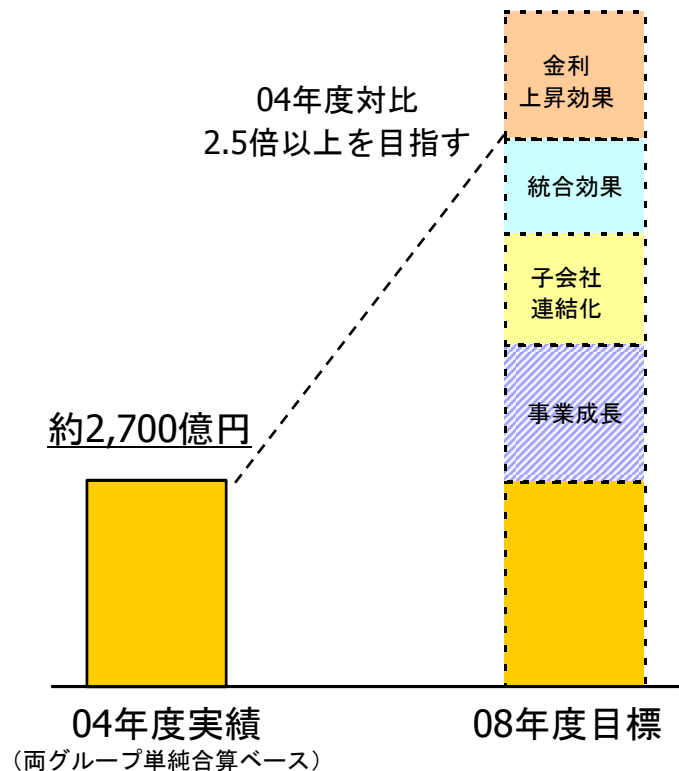
投信・年金業務

- 三菱投信設立とUFJパートナーズ投信を合併方針（05年10月以降極力早い時期）：運用シナジーの極大化
- グローバルセキュリティーズレンディング体制スタート（MTFG）：日米欧のカストディ3拠点が連携
- 運用商品開発部を新設（三菱信託05年4月、UFJ信託05年5月）：外部提携含めた新商品を次々投入

【参考】新グループ収益目標 ～ リテール

- 08年度には金利上昇効果を除いても04年度対比2.5倍以上の営業純益を目指す
- コンシューマーファイナンス、運用商品販売等での増益と店舗統廃合等によるコストシナジーがドライバー

リテール部門営業純益目標（イメージ）



<主な統合効果>

- **コンシューマーファイナンス**
 - 総合カード大幅拡販、他に類のない子・関連会社群による総合力発揮
- **運用商品販売**
 - SPR※等による販売スキル強化、要員の戦略的投入、商品相互供給
(※) Sales Process Reengineering
- **住宅ローン**
 - 住販業者営業力・商品開発力・販売スキルの共有
- **コストシナジー**
 - システム統合、店舗統廃合、要員効率の改善等

<業務別戦略>

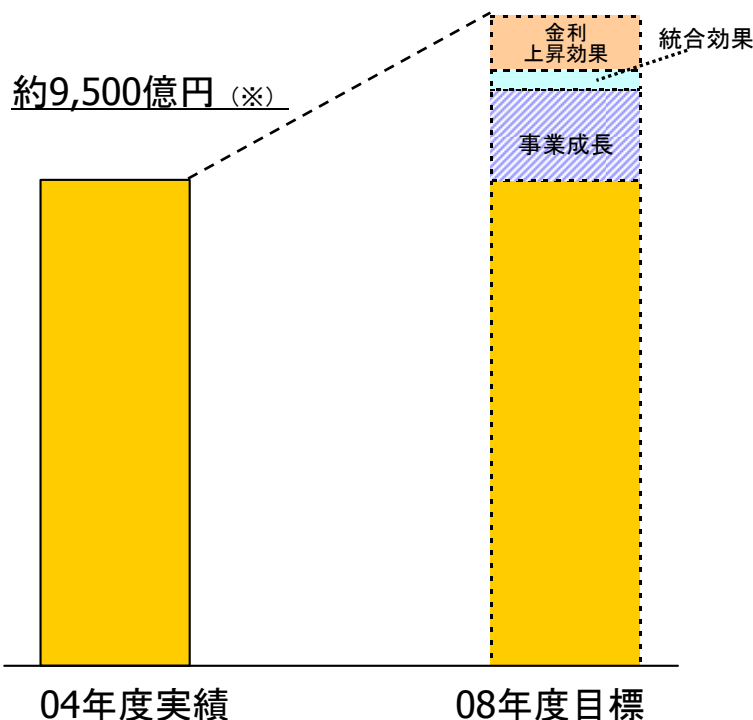
- **コンシューマーファイナンス**
 - 銀行本体発行クレジットカード「総合カード」の販売推進
 - UFJニコス・DCカードを軸に、グループのカード業務を強化
 - アコムとの提携商品を含む商品ラインアップ強化
- **運用商品販売**
 - 戦略的アライアンスの積極活用、顧客担当者を1,000名規模で増員
 - 運用商品販売額約80%増加を目指す
(株式投信・年金保険販売額：04年度実績約2.1兆円)
- **住宅ローン**
 - 住宅販売業者営業力・職域営業力・商品開発力強化、地方展開
 - 04年度実績対比新規実行額約6,000億円増加を目指す
(04年度実績約3.2兆円)

【参考】新グループ収益目標 ～ 法人

- 08年度には04年度対比で営業純益30～40%増を目指す
- 中小企業向け貸出、投資銀行業務、決済ビジネス、海外ビジネス等がドライバー

法人部門営業純益目標（イメージ）

04年度対比30～40%
増加を目指す



(両グループ単純合算ベース)

(※) 当初2月公表見込 (約9,200億円) 対比で約300億円上振れ

<主な統合効果>

- 決済ビジネス
 - UFJの国内決済サービスを展開、MTFGの海外ネットワークを活用
- 海外ビジネス
 - MTFGの海外ネットワークをグループ全体で活用
- コストシナジー
 - 重複拠点の統廃合、要員削減、重複業務解消
- シェア調整（マイナス効果）
 - 融資、社債引受等

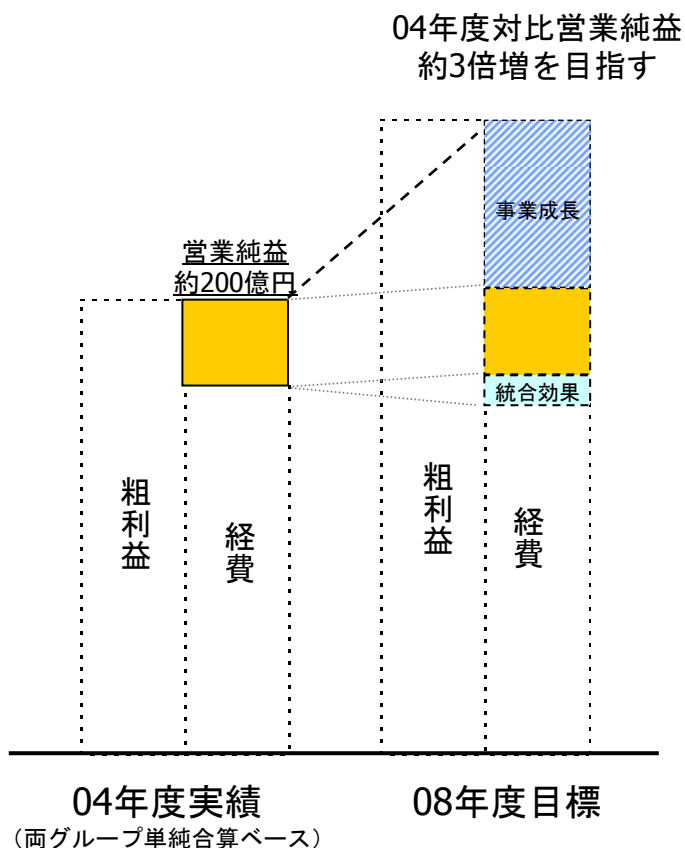
<業務別戦略>

- 中小企業取引：顧客接点の飛躍的拡充
 - チャンネル拡充（軽量化拠点展開、中小企業専担部署設置）
 - アライアンス強化（TKC、大同生命等）
 - 商品ラインアップ拡充（BIZWAY本格展開）
- 決済
 - 貸出、IT、投資銀行等との一体化商品・サービスを展開
- 投資銀行
 - 市場誘導業務、シ・ローン、証券化、対顧客リハビリ等強化
- 不動産
 - セグメント別戦略徹底、「銀・信・証」連携による証券化推進
- 証券
 - グループの顧客基盤を活用し、M&A・引受業務等を強化

【参考】新グループ収益目標 ～ 受託財産

- 08年度には04年度対比で営業純益約3倍増を目指す
- 本邦No.1のフルインサービス提供および資産規模の飛躍的拡大を背景とした合理化効果がドライバー

受託財産部門営業純益目標（イメージ）



<主な統合効果>

- 商品補完、開発力強化
 - アクティブ系運用商品を中心としたプロダクトラインアップの更なる充実
- 経費削減
 - システム統合や集約化に伴う効率化・要員削減等
- シェア調整（マイナス効果）
 - 重複受託先のシェア調整の影響

<業務別戦略>

- 年金業務
 - アクティブ系運用商品の販売強化、高報酬率の商品構成比率引上げ
- 投信運用・管理
 - 新投信会社の優位性（販売チャネル・グループ内リソース）活用・販売サポート拡充
 - 株式投信の受託拡大
- カストディ/信託資産管理
 - グループ内での内外一貫取引体制強化
 - 日本マスタートラスト信託銀行の機能強化と効率化促進

【参考】新グループのガバナンス・組織

ガバナンス

取締役	16
うち社外	4
非社外	12 (MTFG 8/UFJ 4)

監査役	5
うち社外	3
非社外	2 (MTFG 1/UFJ 1)

合計	21
うち社外	7
非社外	14

- 取締役と監査役を併置する制度のもと、委員会等設置会社の持つ優れた機能を吸収
- 「3つの社外の視点」で透明性を強化、株主への説明責任を果たす
 - ① 取締役会：複数の社外取締役を任用、傘下に任意の委員会設置（※）
（※）「監査/指名/報酬」の3委員会設置。委員長は社外取締役、過半数の社外委員で構成
 - ② 監査役会：過半数の社外監査役を任用
 - ③ 社外有識者からなるアドバイザリーボードを設置
- 新普通銀行、新信託銀行、新証券会社にも社外委員が過半数を占める任意の監査委員会を設置

組織

- 「お客さま本位」の考え方を徹底、顧客セグメントごとに既存の業態の枠を越えて商品・サービスを提供する「グループ融合型の組織体制」の構築
 - ✓ 新持株会社に「連結事業本部制度」を導入
 - ✓ 新普通銀行は、名古屋、大阪にも本部機能の一部を設置

【参考】両グループ合算データ集

● 両グループの2003年度および2004年度の決算主要計数およびその単純合算。

(会計処理方法等の相違により調整が必要な項目についても、ここでは原則単純合算としています)

<損益の状況> (単位:億円)

HD連結合算		03年度	04年度	増減
1	連結粗利益	33,718	33,989	270
2	(信託勘定償却前連結粗利益)	33,988	34,141	152
3	営業経費 (▲)	17,534	17,259	▲ 275
4	連結業務純益(一般貸引繰入・信託勘定償却前)	16,453	16,882	428
5	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	2,800	0	▲ 2,800
6	連結業務純益	13,383	16,730	3,346
7	臨時損益	▲ 11,576	▲ 15,765	▲ 4,189
8	うち銀行勘定与信関係費用	▲ 12,912	▲ 12,771	141
9	うち株式等関係損益	2,425	▲ 1,770	▲ 4,196
10	経常利益	1,807	964	▲ 842
11	特別損益	3,674	3,244	▲ 429
12	税金など調整前純利益	5,481	4,209	▲ 1,272
13	法人税等 (▲)	600	871	271
14	法人税等調整額 (▲)	2,675	4,890	2,215
15	少数株主利益 (▲)	624	607	▲ 17
16	当期純利益	1,580	▲ 2,161	▲ 3,741

(注) UFJの連結業務純益は連結粗利益から営業費を引いて算出。またUFJの連結粗利、連結業務純益、臨時損益については、信託勘定償却後としていることから、同社決算説明資料とは異なる。

<主要B/S項目(銀行勘定)> (単位:億円)

HD連結合算		03年度末	04年度末	増減
17	貸出金	890,527	838,010	▲ 52,516
18	うち国内貸出 (子銀行単体合算)	789,836	736,807	▲ 53,028
19	うち中小企業等貸出残高	471,483	452,711	▲ 18,771
20	うち消費者ローン残高	190,677	195,021	4,343
21	うち住宅ローン残高	173,750	180,055	6,304
22	うち海外支店 (子銀行単体合算)	64,577	65,756	1,178
23	有価証券	503,555	505,941	2,386
24	うち国内株式	67,554	71,669	4,115
25	うち国債(子銀行単体合算)	283,183	286,485	3,301
HD連結合算		03年度末	04年度末	増減
26	預金	1,190,733	1,182,744	▲ 7,988
27	うち国内預金(子銀行単体合算)	1,031,409	1,022,684	▲ 8,724
28	個人預金	601,567	598,076	▲ 3,490
29	法人預金その他	429,842	424,608	▲ 5,233
30	資本の部合計	59,603	59,579	▲ 24

<預貸金の状況> (単位:億円)

子銀行単体合算		03年度末	04年度末	増減
31	貸出金平残(子銀行単体合算)	838,170	828,340	▲ 9,829
32	預金平残(子銀行単体合算)	1,098,781	1,114,691	15,910

<金融再生法開示債権> (単位:億円)

子銀行単体合算		03年度末	04年度末	増減
33	金融再生法開示債権	53,684	30,080	▲ 23,603
34	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,448	2,791	▲ 1,657
35	危険債権	20,249	14,072	▲ 6,176
36	要管理債権	28,986	13,216	▲ 15,769
37	総与信額	947,192	902,857	▲ 44,335
38	開示債権比率	5.66%	3.33%	▲ 2.33points

<BIS自己資本比率>

HD連結合算		03年度末	04年度末	増減
39	自己資本比率	11.24%	11.17%	▲ 0.07points
40	Tier I比率	6.02%	5.91%	▲ 0.10points

(注) 04年度Tier I資本の合算値は、MTFGがUFJ銀行に対して実施した7,000億円の資本注入の影響を調整済み。

<部門業務基盤> (単位:億円、件)

	03年度末	04年度末	増減	
41	住宅ローン新規取組額	32,146	30,182	▲ 1,964
42	個人外貨預金残高	14,816	14,304	▲ 512
43	個人年金保険販売額累計	6,149	15,139	8,990
44	投資信託販売残高	24,035	32,341	8,306
45	執行付遺言保管件数	14,049	15,436	1,387
46	本邦シ・ローン組成件数	676	1,025	349
47	不動産手数料	365	545	180
48	貿易取扱高*	3,701	4,583	882
49	通関シェア	42.0%	44.1%	2.1points
50	年金信託受託残高**	126,009	115,700	▲ 10,309
51	指定単受託残高	109,646	119,267	9,621
52	特金受託残高	59,636	66,292	6,656
53	投資信託受託残高	221,094	238,772	17,678

*貿易取扱高の単位は億ドル **厚生年金基金、DB残高は時価、それ以外は簿価

米国の投資家の皆さまへ

米国証券取引委員会（SEC）への文書提出

株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（「MTFG」）は、株式会社UFJホールディングス（「UFJ」）とMTFGの経営統合に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」：U.S. Securities and Exchange Commission）に提出いたしました。Form F-4には、目論見書（prospectus）及びその他の文書が含まれています。UFJは、当該経営統合を承認するための投票が行われる予定である株主総会の実施日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書をその米国株主各位に対して発送する予定です。Form F-4及び目論見書には、MTFGに関する情報、UFJに関する情報、本経営統合、及びその他の関連情報などの重要な情報が含まれています。UFJの米国株主におかれましては、UFJ株主総会において本経営統合について決定なさる前に、本経営統合に関連してSECに対して提出されたForm F-4、目論見書、及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。Form F-4、目論見書、及びその他、本経営統合に関連してSECに提出される全ての文書は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、株主の皆様には、本経営統合に関連してSECに提出される目論見書及びその他全ての文書を無料で配布させていただきます。配布のお申し込みは、お電話・お手紙・電子メールにて承ります。

MTFG担当者: Mr. Hirotsugu Hayashi 〒100-6326 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル26F 電話：81-3-3240-9066 メール：Hirotsugu_Hayashi@mtfg.co.jp	UFJ担当者: Mr. Shiro Ikushima 〒100-8114 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 電話：81-3-3212-5458 メール：shiro_ikushima@ufj.co.jp
---	---

さらに、MTFGは、Form F-4、目論見書、及びその他、本経営統合に関連してSECに提出する全ての文書に追加して、年次報告書（アニュアル・レポート）及びその他の情報をSECに提出することが義務づけられます。これらのSECに提出される報告書及びその他の情報等については、SEC内に設置されている公開閲覧室（public reference rooms 住所：450 Fifth Street, N.W., Washington, D.C. 20549）又はニューヨーク州ニューヨーク市・イリノイ州シカゴ市の公開閲覧室において閲覧・コピーが可能です。公開閲覧室に関する詳しい情報については、SECまでお電話にてお問い合わせ下さるようお願いいたします。（電話番号：1-800-SEC-0330）なお、SECに提出された文書は、SECのホームページ（www.sec.gov）又は民間の文書検索サービスを通して入手可能です。

将来の見通しに関する記述

本書には、MTFG、UFJ、及び本経営統合完了後の事業についての将来の見通しに関する情報及び記述が含まれています。将来の見通しに関する記述とは、歴史的事実を述べるものではない記述を意味します。こうした記述には財政状態に関する見通し及び予測（financial projections and estimates）及びその前提、将来の事業・製品・サービス等に関する計画・目的・期待に関する記述、並びに将来のパフォーマンスに関する記述が含まれます。将来の見通しに関する記述は、一般に、期待する（"expect,"）予想する（"anticipates,"）考える（"believes,"）意図する（"intends,"）、予測する（"estimates"）又はその他これに類似した表現により特定されます。MTFG及びUFJの経営陣は、そうした将来の見通しに関する記述に反映されている期待は合理的なものであると考えますが、将来の見通しに関する情報及び記述は、様々なリスクや不確定要素により影響を受ける事にご注意下さい。その多くは予測困難かつMTFG及びUFJの統御を越えたものである為、将来の見通しに関する記述の中で言及・示唆・予測されている情報及び記述は、実際の結果や状態と大きく異なる可能性があります。かかるリスクと不確定要素には、MTFGがSECに提出したForm F-4登録届出書に含まれる目論見書の"Cautionary Statement Concerning Forward-Looking Statements"（将来の見通しに関する記述についての注意事項）及び"Risk Factors"（リスク要因）の項に列挙されたもの等を含めて、MTFG及びUFJがSEC又はその他の現地当局へ公式に提出した文書中で検討又は指摘されている事項が含まれます。MTFG及びUFJは、適用法により義務づけられている場合を除き、将来の見通しに関するいかなる情報及び記述もそれを更新又は改定する義務を一切負わないものとします。